

## 佐那河内村の給与・定員管理等について

### 1. 総括

#### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成 21 年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費	人件費率	(参考) 20年度の人件費率
				B	B/A	
年度 21	人 2,844	千円 2,518,398	千円 58,798	千円 375,837	% 14.9%	% 14.3%

#### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

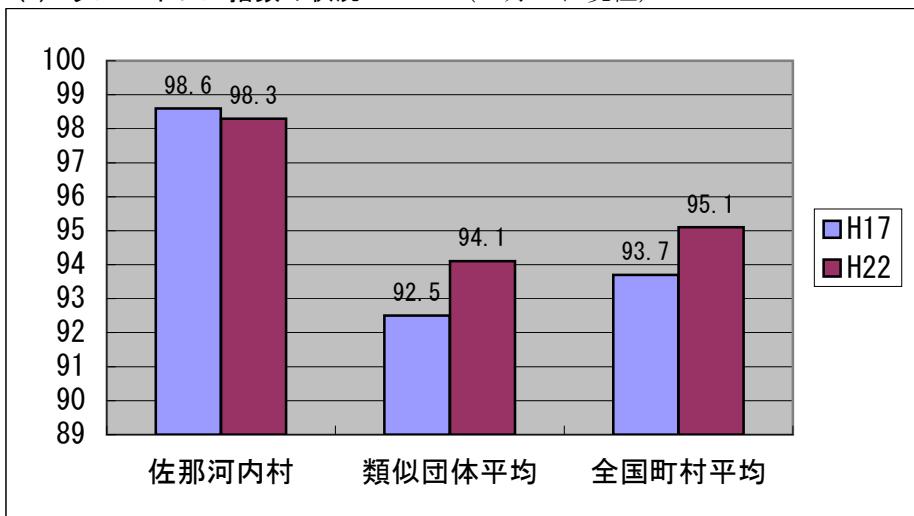
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)平成 20 年度平均
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度 21	人 41	千円 153,088	千円 24,568	千円 64,784	千円 242,440	千円 5,913	千円 5,951

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成 21 年 4 月 1 日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

—

#### (4) ラスパイレス指数の状況 (4 月 1 日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

### 2 一般行政職給料表の状況

平成 22 年 4 月 1 日現在

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
1 号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600

### 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

##### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額
	歳	円	円	(国ベース)円
佐那河内村	41.8	324,100	372,721	351,500
徳島県	44.2	326,401	406,981	355,152
国	41.9	325,579	395,666	395,666
類似団体	42.9	315,994	353,550	346,037

##### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B %
	平均年齢 歳	職員数	平均給料月額 円	平均給与月額(A) 円	平均給与月額 (国ベース)円	対応する民間の類似職種	平均年齢 歳	平均給与月額(B) 円	
佐那河内村	54.3	3	312,400	321,633	316,733	調理師	42.8	230,200	139.7%
徳島県	46.7	273	313,314	354,076	332,733	-	-	-	-
国	49.3	3,955	284,514	322,291	322,291	-	-	-	-
類似団体	49.3	3	284,301	305,261	301,251	-	-	-	-

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。  
(平成19年～平成21年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

#### (2) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区分	佐那河内村	徳島県	国
一般行政職	大学卒 172,200円	178,800円	172,200円
	高校卒 140,100円	144,500円	140,100円
技能労務職	高校卒 135,600円	141,900円	-円
	中学卒 -円	133,100円	-円

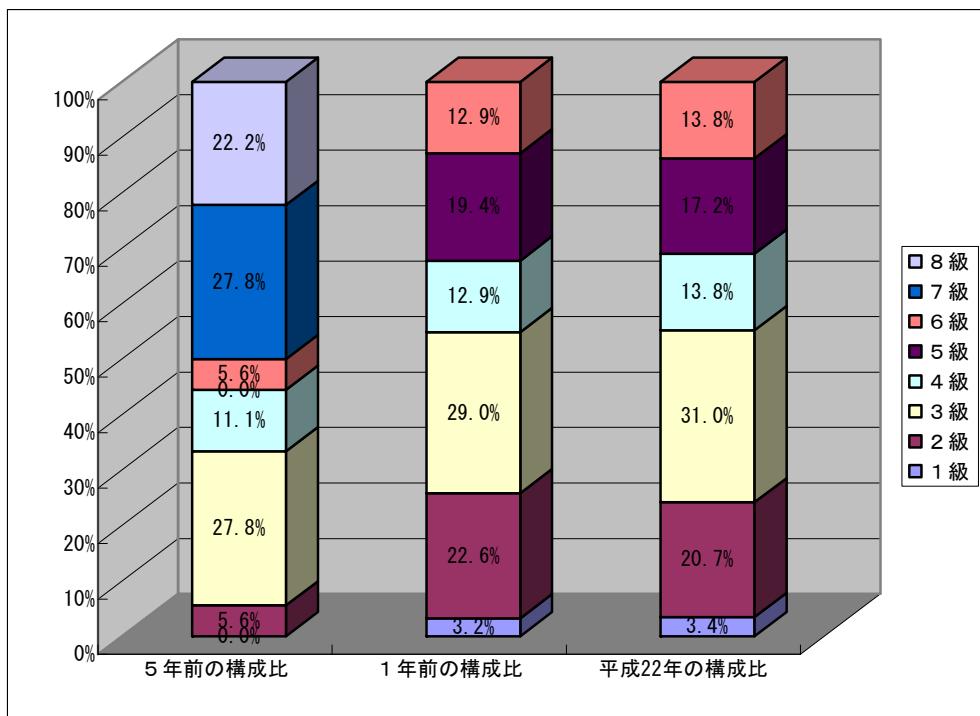
### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数 人	構成比 %
6級	参事、課長、主幹	4	12.9%
5級	課長、主幹、課長補佐	6	19.4%
4級	課長補佐、主査	4	12.9%
3級	係長、事務主任、技術主任	9	29.0%
2級	事務主任、技術主任、主事、技師	7	22.6%
1級	主事、技師、主事補	1	3.2%

(注) 1 佐那河内村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。  
(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律支給

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

平成21年度

区分	1人当たり 平均支給額 千円	支給割合		加算措置の状況	
		期末手当 月分	勤勉手当 月分	役職加算 %	管理職加算 %
佐那河内村	1,456	2.75	1.40	5~15%	—
		(1.50)	(0.65)		
徳島県	1,686	2.75	1.40	5~20%	23~25%
		(1.50)	(0.70)		
国	-	2.75	1.40	5~20%	10~25%
		(1.50)	(0.70)		

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

一律支給

(2) 退職手当(支給率) (平成22年4月1日現在)

区分	佐那河内村		国	
	自己都合	勧奨・定年	自己都合	勧奨・定年
	月分	月分	月分	月分
勤続20年	23.50	30.55	23.50	30.55
勤続25年	33.50	41.34	33.50	41.34
勤続35年	47.50	59.28	47.50	59.28
最高限度額	59.28	59.28	59.28	59.28
その他の加算措置	-		定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額(千円)	15,297			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19・20・21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (平成22年4月1日現在)

支給実績 (平成21年度決算)	586 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成21年度決算)	48,833 円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成21年度)	25.5 %
手当の種類 (手当数)	5 件
手当の名称	主な支給対象職員
保育手当	保育士
水道特殊勤務手当	水道事業従事職員
税務特殊勤務手当	税務賦課徴収担当職員
農業集落排水特殊勤務手当	集落排水事業担当職員
野犬等へい死処理手当	その都度従事した職員
	主な支給対象業務
保育手当	保育業務
水道特殊勤務手当	水道業務
税務特殊勤務手当	賦課徴収業務
農業集落排水特殊勤務手当	集落排水業務
野犬等へい死処理手当	へい死処理業務
	左記職員に対する支給単価
保育手当	月額 5,000 円
水道特殊勤務手当	月額 4,000 円
税務特殊勤務手当	月額 4,000 円
農業集落排水特殊勤務手当	月額 4,000 円
野犬等へい死処理手当	1件当たり 1,000 円

(4) 時間外勤務手当 (平成21年度決算)

支給実績	5,589 千円
職員1人当たり平均支給年額	130 千円

(5) その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価 (円)	国の制度との異同		支給実績 (千円)	支給職員1人当たり平均支給年額 (円)
		異なる内容	(21年度決算)		
扶養手当	配偶者	13,000	同	8,220	249,091
	一人から	6,500			
	1人(配偶者なし)	11,000			
	特定期間の加算	5,000			
住居手当	家賃23,000円以下	家賃額-12,000円	同	3,186	113,786
	家賃23,000円超え 55,000円未満	(家賃額-23,000円)× 1/2+11,000円			
	家賃55,000円以上	27,000			
通勤手当	交通機関利用通勤距離1km以上 運賃相当額が45,000円以下	45,000	異	2,181	60,583
	自動車等使用 通勤距離2km~10km	4,100	異		
	自動車等使用 通勤距離10km以上	6,500	異		
宿日直手当	一般の宿日直	5,200	異	国-4,200円	1,919
					53,306

6 特別職の報酬等の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	給料月額等 (円)		
	(参考) 類似団体における最高/最低額		
給 料	村長	588,000 (735,000)	786,000 / 327,500
	副村長	533,700 (593,000)	634,000 / 420,000
報 酬	議長	260,000	307,000 / 150,000
	副議長	222,000	251,000 / 119,000
	議員	186,000	228,000 / 100,000
期 末 手 当	村長 副村長	3.05月分 (平成21年度支給割合)	
	議長 副議長	3.05月分 (平成21年度支給割合)	
	議員		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)
	村長	735,000円×43.50/100×48月	15,346,800円
	副村長	593,000円×25.75/100×48月	7,329,480円
	備考		

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

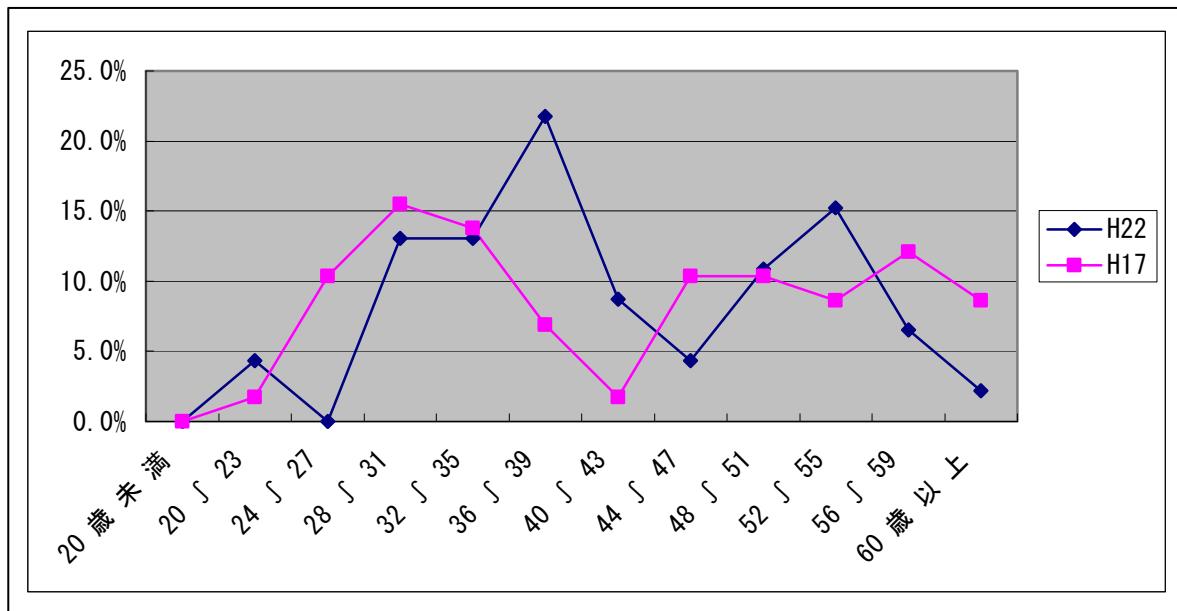
(平成22年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成22年	平成21年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1	0
		総務	8	9	-1
		税務	4	4	0
		民生	12	11	1
		衛生	4	4	0
		農林水産	4	4	0
		商工	1	1	0
		土木	3	3	0
	計	37	37	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 130.10 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数) 162.78 人
教育部門		5	7	-2	学校給食センター新築事業による調理師減
	小計	42	44	-2	<参考> 人口1万人当たり職員数 147.68 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数) 196.43 人
	合計	[65] 46	48	-2	
公営企業等会計部門	水道	1	1	0	
	下水道	1	1	0	
	その他	2	2	0	
	小計	4	4	0	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成22年4月1日現在）



区分	(人)													計
	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上		
職員数	0	2	0	6	6	10	4	2	5	7	3	1	46	

(3) 職員数の推移

部門別	年度											過去5年間の増減数(率)	過去10年間の増減数(率)
		12年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)	過去10年間の増減数(率)			
一般行政	46	43	41	38	35	37	37	-6	-14.0%	-9	-19.6%		
教育	11	10	8	8	7	7	5	-5	-50.0%	-6	-54.5%		
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-		
普通会計 計	57	53	49	46	42	44	42	-11	-20.8%	-15	-26.3%		
公営企業会計 計	5	5	5	5	5	4	4	-1	-20.0%	-1	-20.0%		
総合計	62	58	54	51	47	48	46	-12	-20.7%	-16	-25.8%		